

30香美監査第10号
平成30年8月31日

香美市長 法光院 晶一 様

香美市監査委員 岡本 明弘
香美市監査委員 岩崎 昭雄
香美市監査委員 甲藤 邦廣

平成29年度香美市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度香美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成29年度

香美市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

香美市監査委員

【注記】

- 1 意見書内の数値は、本来の数値を四捨五入したものであり、表内を単純に計算したのではない。
- 2 「－」と表記しているところは、値が0であることを示している。
- 3 「0」と表記しているところは、値が四捨五入により0になったことを示している。
- 4 「△」が付いている数値は負の値であることを表している。

目 次

第1 審査の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
第2 審査の結果	・ ・ ・ ・ ・ 1
1 決算の総括	
(1) 決算規模	・ ・ ・ ・ ・ 2
(2) 決算収支	・ ・ ・ ・ ・ 3
(3) 市債の状況	・ ・ ・ ・ ・ 3
2 一般会計	
(1) 決算収支の状況	・ ・ ・ ・ ・ 4
(2) 歳 入	・ ・ ・ ・ ・ 4
(3) 歳 出	・ ・ ・ ・ ・ 11
3 簡易水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 16
4 公共下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 17
5 特定環境保全公共下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 18
6 農業集落排水事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 19
7 国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 20
8 介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 22
9 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・ 23
10 後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 24
11 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計	・ ・ ・ ・ ・ 25
第3 財政構造の弾力性等	・ ・ ・ ・ ・ 26
むすび	・ ・ ・ ・ ・ 27

平成29年度香美市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度香美市各会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成30年8月16日～8月20日のうち3日間

3 審査の手続

- (1) 各会計に関する会計処理は、関係法令等の規定に従い適正に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類等も、適正に調製されているかを確認した。（形式審査）
- (2) 予算の計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されたかを確認するとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察、検討した。（実質審査）
- (3) 審査においては、各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取その他必要と認める監査手続を実施した。
なお、証拠書類については、例月現金出納検査において精査している。
- (4) 一般会計歳入歳出決算における歳入歳出決算額には、公立保育所の個人給付及び法定代理受領に係る歳入歳出決算額を計上したことにより、実際の歳入歳出決算規模より拡大しているが、本意見書では施設型給付費に関する歳入歳出決算額は考慮しないものとする。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に従い作成されており、それらの計数も関係書類と符号し、正確であると認められた。

また、決算の内容については概ね適正であった。

なお、詳細は後述のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引		
	決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	純 計 決算額	
一 般 会 計	17,425	—	17,425	16,502	1,469	15,033	923	2,392	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	487	310	178	486	—	486	1	△ 308
	公 共 下 水 道 事 業	452	211	241	447	—	447	5	△ 206
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	159	117	42	156	8	149	2	△ 107
	農 業 集 落 排 水 事 業	40	38	2	40	4	36	0	△ 34
	国 民 健 康 保 険	4,268	278	3,990	4,263	—	4,263	6	△ 272
	介 護 保 険	3,298	359	2,939	3,276	—	3,276	22	△ 337
	介 護 サービス 事 業	10	2	8	10	—	10	—	△ 2
	後 期 高 齢 者 医 療	491	166	325	479	—	479	12	△ 154
	自 立 支 援 審 査 会	1	—	1	1	—	1	—	0
小 計	9,206	1,480	7,726	9,158	12	9,146	49	△ 1,420	
合 計	26,631	1,480	25,151	25,659	1,480	24,179	972	972	

※重複控除額には、各会計相互間の繰入金、繰出金及び負担金を計上した。

一般会計及び特別会計のうち（地方財政法施行令第46条に規定する）公営企業会計の純計決算額を「地方公営企業繰出金について」（総務省自治財政局長通知）に基づいて算出された基準内繰入金で調整した額は、次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	歳 入			歳 出			差引額	
	純 計 決算額	基準内 繰入金	計	純 計 決算額	基準内 繰出金	計		
一 般 会 計	17,425	—	17,425	15,033	395	15,428	1,997	
（ う ） 特 別 公 営 企 業 ）	簡 易 水 道 事 業	178	86	264	486	—	486	△ 222
	公 共 下 水 道 事 業	241	199	439	447	—	447	△ 8
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	42	83	125	149	—	149	△ 24
	農 業 集 落 排 水 事 業	2	27	29	36	—	36	△ 6

(2) 決算収支

29年度総計決算における歳入総額は26,631百万円、歳出増額は25,659百万円、実質収支は509百万円で、28年度繰越金を控除した単年度収支は334百万円の黒字となっている。

29年度実質収支が28年度と比較して（上記黒字額、218.5%）増加したのは、歳入が254百万円の減少となったことに加え、歳出については694百万円の減少となったことによる。

詳細については、後述のとおり。

【単位：百万円】

年度	会 計	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
29	一般会計	17,425	16,502	923	455	469
	特別会計	9,206	9,158	49	8	41
	合 計	26,631	25,659	972	463	509
28	一般会計	17,539	17,145	394	286	108
	特別会計	9,345	9,208	138	13	125
	合 計	26,885	26,353	532	298	233

※ 28年度実質収支233百万円には法定基金繰入額58百万円を含む。

(3) 市債の状況

29年度末残高は、28年度末残高と比較して（813百万円、3.8%）減少している。

【単位：百万円】

区 分	28年度末残高	29年度		29年度末残高	
		発行額	償還額		
一 般 会 計	16,152	1,683	2,130	15,705	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	1,694	24	140	1,579
	公 共 下 水 道 事 業	2,121	42	201	1,962
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	932	—	67	865
	農 業 集 落 排 水 事 業	267	—	23	244
合 計	21,166	1,749	2,562	20,354	

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

29年度の決算状況は、歳入総額17,425,227千円、歳出総額16,501,732千円で実質収支は468,673千円の黒字となり、うち234,337千円を財政調整基金へ積み立てた。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
29	17,425,227	16,501,732	923,495	454,822	468,673
28	17,539,263	17,145,205	394,058	285,777	108,281
27	18,051,751	16,599,339	1,452,413	413,573	1,038,840

前年度実質 収支 F	単年度収支 G=(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	実質単年度収支 J=(G+H+I)
108,281	360,392	17,460	—	377,852
1,038,840	△ 930,559	8,828	—	△ 921,730
919,940	118,900	9,425	—	128,324

(2) 歳入

ア 歳入の構成

自主財源では、市税（58,549千円、2.4%）、財産収入（64,403千円、89.7%）、その他の収入（133,098千円、6.7%）がともに増加した。

依存財源では、県支出金（204,369千円、16.0%）、その他（41,999千円、6.4%）が増加した他は、すべてにおいて減少している。

詳細については後述のとおり。

【単位：千円、%】

		29年度		28年度		増減額	増減比率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市 税	2,534,097	14.5	2,475,548	14.1	58,549	2.4
	財 産 収 入	136,206	0.8	71,803	0.4	64,403	89.7
	そ の 他	2,132,716	12.2	1,999,618	11.4	133,098	6.7
	小 計	4,803,019	27.6	4,546,969	25.9	256,050	5.6
依存財源	地 方 交 付 税	6,919,434	39.7	7,200,254	41.1	△ 280,820	△ 3.9
	国 庫 支 出 金	1,844,497	10.6	2,070,098	11.8	△ 225,601	△ 10.9
	県 支 出 金	1,478,846	8.5	1,274,477	7.3	204,369	16.0
	市 債	1,682,708	9.7	1,792,741	10.2	△ 110,033	△ 6.1
	そ の 他	696,722	4.0	654,724	3.7	41,999	6.4
	小 計	12,622,208	72.4	12,992,294	74.1	△ 370,086	△ 2.8
合 計	17,425,227	100.0	17,539,263	100.0	△ 114,036	△ 0.7	

イ 科目（款）別歳入決算状況

歳入予算の科目（款）別決算状況は、以下のとおりである。

【単位：千円、％】

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構 成 比	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
市 税	2,474,761	2,601,810	2,534,097	14.5	9,850	57,863	102.4	97.4
地 方 譲 与 税	131,306	131,306	131,306	0.8	—	—	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	8,981	8,981	8,981	0.1	—	—	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	10,432	10,432	10,432	0.1	—	—	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,722	11,722	11,722	0.1	—	—	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	480,253	480,253	480,253	2.8	—	—	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,812	15,812	15,812	0.1	—	—	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,070	25,070	25,070	0.1	—	—	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	10,114	10,114	10,114	0.1	—	—	100.0	100.0
地 方 交 付 税	6,919,434	6,919,434	6,919,434	39.7	—	—	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,815	3,032	3,032	0.0	—	—	79.5	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	51,251	51,762	48,958	0.3	—	2,804	95.5	94.6
使 用 料 及 び 手 数 料	365,278	367,637	362,529	2.1	981	4,126	99.2	98.6
国 庫 支 出 金	2,084,494	1,844,497	1,844,497	10.6	—	—	88.5	100.0
県 支 出 金	1,843,801	1,478,846	1,478,846	8.5	—	—	80.2	100.0
財 産 収 入	135,161	136,556	136,206	0.8	—	350	100.8	99.7
寄 付 金	195,508	195,511	195,511	1.1	—	—	100.0	100.0
繰 入 金	893,442	893,421	893,421	5.1	—	—	100.0	100.0
繰 越 金	339,917	339,917	339,917	2.0	—	—	100.0	100.0
諸 収 入	296,743	610,883	292,380	1.7	115	318,388	98.5	47.9
市 債	2,832,208	1,682,708	1,682,708	9.7	—	—	59.4	100.0
合 計	19,129,503	17,819,704	17,425,227	100.0	10,946	383,531	91.1	97.8

ウ 款別歳入増減表（29年度決算から28年度決算を差し引いたもの）

29年度歳入は、総額17,425,227千円で、28年度と比較して（114,036千円、0.7%）減少している。これは、主に地方交付税や繰越金が減少したことによるものである。

【単位：千円】

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額
市 税	19,183	42,393	58,549	△ 6,011	△ 10,144
地 方 譲 与 税	△ 460	△ 460	△ 460	—	—
利 子 割 交 付 金	1,677	1,677	1,677	—	—
配 当 割 交 付 金	2,996	2,996	2,996	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,344	7,344	7,344	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	22,107	22,107	22,107	—	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	155	155	155	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,095	7,095	7,095	—	—
地 方 特 例 交 付 金	1,235	1,235	1,235	—	—
地 方 交 付 税	△ 280,820	△ 280,820	△ 280,820	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	△ 244	△ 150	△ 150	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	△ 8,804	△ 7,962	△ 5,710	△ 1,371	△ 882
使 用 料 及 び 手 数 料	8,079	8,632	9,143	961	△ 1,472
国 庫 支 出 金	△ 267,141	△ 225,601	△ 225,601	—	—
県 支 出 金	288,097	204,369	204,369	—	—
財 産 収 入	58,680	64,403	64,403	—	—
寄 付 金	△ 31,935	△ 32,279	△ 32,279	—	—
繰 入 金	162,517	735,018	735,018	—	—
繰 越 金	△ 593,075	△ 593,076	△ 593,076	—	—
諸 収 入	23,698	4,418	20,002	△ 1,087	△ 14,497
市 債	241,367	△ 110,033	△ 110,033	—	—
合 計	△ 338,249	△ 148,539	△ 114,036	△ 7,508	△ 26,995

エ 収入実績

1 款 市 税

○市税

市税の徴収率はゆるやかな上昇傾向にある。29年度の香美市の徴収率は97.4%となった。
今後とも税の公平性に向け、効率的で確実な徴収努力の継続を期待する。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	不納 欠損額	収入 未済額
29	2,474,761	2,601,810	2,534,097	97.4	9,850	57,863
28	2,455,578	2,559,417	2,475,548	96.7	15,861	68,008
27	2,396,666	2,537,862	2,433,915	95.9	18,152	85,795

6 款 地方消費税交付金

○1 項 地方消費税交付金（1 目 1 節 地方消費税交付金）

28年度と比較して（22,107千円、4.8%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
29	480,253	480,253	480,253	100.0	—	—
28	458,146	458,146	458,146	100.0	—	—
27	512,937	512,937	512,937	100.0	—	—

10 款 地方交付税

○1 項 地方交付税（1 目 1 節 地方交付税）

28年度と比較して（280,820千円、3.9%）減少している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
29	6,919,434	6,919,434	6,919,434	100.0	—	—
28	7,200,254	7,200,254	7,200,254	100.0	—	—
27	7,388,502	7,388,502	7,388,502	100.0	—	—

14款 国庫支出金

○1項 国庫負担金（1目4節 生活保護費負担金）

28年度と比較して（27,048千円、5.0%）減少している。

なお、実質的な国庫負担額の変動は「生活保護費国庫負担金精算額一覧」のとおり。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
29	512,151	512,150	512,150	100.0	—	—
28	539,201	539,198	539,198	100.0	—	—
27	532,773	534,114	534,114	100.0	—	—

生活保護費国庫負担金精算額一覧

【単位：千円、人、世帯、%】

年度	支出額	国庫負担額	国庫負担額 -収入済額	被保護 人員数	被保護 世帯数	保護率
29	600,348	440,958	△ 71,192	379	304	14.0
28	618,713	458,320	△ 80,878	384	306	14.1
27	699,982	516,743	△ 17,371	403	320	14.7

※ 保護率＝被保護人員/人口×1,000（保護率の表記単位にパーミルを用いるため）

○1項 国庫負担金（1目6節 障害者総合支援給付費負担金）

28年度と比較して（10,645千円、3.8%）減少している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
29	265,500	269,277	269,277	100.0	—	—
28	275,494	279,922	279,922	100.0	—	—
27	241,800	241,709	241,709	100.0	—	—

○2項 国庫補助金（5目2節 社会資本整備総合交付金）

この交付金は、施策に応じた自由度の高い交付金で市道及び市街地の整備等に充てられている。28年度と比較して（9,962千円、10.5%）減少している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
29	103,171	84,732	84,732	100.0	—	—
28	115,219	94,694	94,694	100.0	—	—
27	77,250	64,178	64,178	100.0	—	—

○2項 国庫補助金（5目3節 防災・安全交付金）

この交付金は、一般住宅等の耐震診断・耐震改修工事等に係る補助金で、28年度と比較して（39,589千円、20.7%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
29	289,282	231,229	231,229	100.0	—	—
28	250,922	191,640	191,640	100.0	—	—
27	258,087	208,966	208,966	100.0	—	—

17款 寄付金

○1項 寄付金（3目1節 ふるさと納税寄付金）

28年度と比較して（31,934千円、14.1%）減少している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
29	194,507	194,508	194,508	100.0	—	—
28	226,442	226,442	226,442	100.0	—	—
27	27,018	27,008	27,008	100.0	—	—

21款 市債

○1項 市債（5目1節 道路新設改良事業債）

28年度と比較して（15,700千円、14.5%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
29	159,200	124,200	124,200	100.0	—	—
28	150,000	108,500	108,500	100.0	—	—
27	163,700	121,300	121,300	100.0	—	—

○1項 市債（8目2節 公共土木施設災害復旧事業債）

28年度と比較して（3,500千円、6.4%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
29	105,300	58,500	58,500	100.0	—	—
28	79,900	55,000	55,000	100.0	—	—
27	155,400	110,500	110,500	100.0	—	—

(3) 歳出

ア 歳出の構成

○ 性質別経費の状況

義務的経費については、防災行政無線整備事業や物部支所の建設工事の一部により借り入れられた地方債の元金償還が始まったこと等による公債費は増額したが、扶助費で臨時福祉給付金事業の減額等により、前年度比で（237,596千円、3.1%）の減額となった。

【単位：千円、%】

区 分		29年度		28年度		増減額	増減比率
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	人 件 費	2,957,988	17.9	3,063,126	179.0	△ 105,138	△ 3.4
	扶 助 費	2,298,709	13.9	2,484,585	14.5	△ 185,876	△ 7.5
	公 債 費	2,231,901	13.5	2,178,483	12.7	53,418	2.5
	小 計	7,488,598	45.4	7,726,194	45.1	△ 237,596	△ 3.1
投資的経費	普通建設事業費	2,261,476	13.7	2,363,475	13.8	△ 101,999	△ 4.3
	災害復旧事業費	325,763	2.0	264,638	1.5	61,125	23.1
	小 計	2,587,239	15.7	2,628,113	15.3	△ 40,874	△ 1.6
その他の経費	物 件 費	2,611,014	15.8	2,464,493	14.4	146,521	5.9
	維 持 補 修 費	461,178	2.8	320,465	1.9	140,713	43.9
	補 助 費 等	1,243,613	7.5	1,202,219	7.0	41,394	3.4
	積 立 金	58,000	0.4	734,143	4.3	△ 676,143	△ 92.1
	繰 出 金	2,046,746	12.4	2,059,641	12.0	△ 12,895	△ 0.6
	そ の 他	5,344	0.0	9,937	0.1	△ 4,593	△ 46.2
	小 計	6,425,895	38.9	6,790,898	39.6	△ 365,003	△ 5.4
歳 出 合 計		16,501,732	100.0	17,145,205	100.0	△ 643,473	△ 3.8

イ 科目（款）別歳出決算状況

【単位：千円、％】

区分	29年度					28年度		増減額 D=B-C	増減比率 D/C*100	
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	予算執行率 B/A	支出済額 の構成比	支出済額 C			構成比
議会費	148,375	142,976	—	5,399	96.4	0.9	147,114	0.9	△ 4,138	△ 2.8
総務費	2,218,137	2,144,441	—	73,696	96.7	13.0	2,534,373	14.8	△ 389,932	△ 15.4
民生費	5,020,806	4,896,981	1,866	146,156	97.5	29.7	5,044,875	29.4	△ 147,894	△ 2.9
衛生費	1,296,092	1,252,526	12,860	30,706	96.6	7.6	1,171,614	6.8	80,911	6.9
労働費	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—
農林水産 業費	1,383,282	963,615	390,676	28,991	69.7	5.8	847,688	4.9	115,928	13.7
商工費	358,616	344,275	514	13,827	96.0	2.1	161,079	0.9	183,196	113.7
土木費	1,532,320	1,306,629	191,215	34,476	85.3	7.9	1,121,448	6.5	185,181	16.5
消防費	1,333,709	1,252,989	60,481	20,240	93.9	7.6	1,394,447	8.1	△ 141,458	△ 10.1
教育費	2,680,597	1,552,039	785,228	343,330	57.9	9.4	1,519,948	8.9	32,091	2.1
災害復旧 費	828,932	353,104	416,308	59,520	42.6	2.1	287,402	1.7	65,702	22.9
公債費	2,231,903	2,231,901	—	2	100.0	13.5	2,178,483	12.7	53,417	2.5
諸支出金	61,980	60,256	—	1,724	97.2	0.4	736,733	4.3	△ 676,477	△ 91.8
予備費	10,033	—	—	10,033	—	—	—	—	—	—
合計	19,104,785	16,501,732	1,859,148	768,102	86.4	100.0	17,145,205	100.0	△ 643,473	△ 3.8

ウ 支出内訳

2 款 総務費

○ 1 項 総務管理費（6 目13節 委託料）

これは、主にふるさと納税業務委託に係るもので、28年度と比較して（7,134千円、4.0%）減少している。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
29	171,791	171,311	—	—	—	479
28	179,095	178,445	—	—	—	650
27	14,555	14,387	—	—	—	168

○ 1 項 総務管理費（6 目15節 工事請負費）

28年度と比較して（48,276千円、3,192.9%）増加した。これは、集落活動センター建設工事にかかる費用である。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
29	49,788	49,788	—	—	—	—
28	1,740	1,512	—	—	—	228
27	—	—	—	—	—	—

○ 1 項 総務管理費（6 目19節 負担金、補助金及び交付金）

これは、主に香美市生活バス路線運行維持費補助金や地域活性化に対する補助金によるもので、28年度と比較して（17,899千円、20.3%）減少している。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
29	72,217	70,073	—	—	—	2,144
28	89,371	87,972	—	—	—	1,399
27	52,806	52,099	—	—	—	707

2 款 総務費

○1 項 総務管理費（14目13節 委託料）

28年度と比較して（35,499千円、51.4%）増加している。これは、主に調査対象の筆数が増えたものによる。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
29	105,688	104,563	—	—	—	1,124
28	141,495	69,064	—	72,271	—	160
27	82,659	82,123	—	—	—	535

3 款 民生費

○1 項 社会福祉費（1目19節 負担金、補助及び交付金）

28年度と比較して（67,653千円、36.6%）減少している。これは、主に臨時福祉給付金によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
29	143,797	117,165	—	—	—	26,632
28	315,252	184,818	—	127,500	—	2,934
27	50,411	50,175	—	—	—	236

7 款 商工費

○1 項 商工費（4目15節 工事請負費）

28年度と比較して（129,397千円、718.2%）大幅に増加している。これは、ピースフルセレネの改修工事によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
29	149,894	147,414	—	—	—	2,480
28	165,022	18,017	—	147,000	—	6
27	2,799	1,864	—	—	—	935

8款 土木費

○4項 都市計画費（4目22節 補償、補填及び賠償金）

28年度と比較して（8,823千円、20.6%）増加している。これは、主に新町西町線整備工事に伴う補償によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
29	73,252	51,621	—	21,630	—	1
28	53,842	42,798	—	11,043	—	1
27	1,357	1,357	—	—	—	0

10款 教育費

○3項 中学校費（1目15節 工事請負費）

28年度と比較して（163,024千円、286.6%）増加している。これは、鏡野中学校武道館・プール施設等の整備によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
29	1,163,329	219,907	—	671,692	—	271,730
28	807,561	56,883	—	466,376	—	284,302
27	337,033	—	—	337,032	—	1

13款 諸支出金

○2項 基金費（1目25節 積立金）

28年度と比較して（8,632千円、97.8%）増加している。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
29	17,461	17,460	—	—	—	1
28	9,852	8,828	—	—	—	1,024
27	447,194	9,425	—	—	—	437,769

3 簡易水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

29年度の歳入総額は487,456千円、歳出総額は486,245千円、実質収支は130千円である。

なお、一般会計からの基準外繰入金222,621千円を除くと221,410千円の赤字決算となる。

※ 基準外繰入金とは、総務省通達の繰出基準内の繰入金を除く一般会計からの繰入金である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
29	487,456	486,245	1,211	1,081	130
28	483,364	483,263	100	—	100
27	414,504	414,236	268	104	164

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		29年度		28年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	事業収入	139,741	28.7	139,985	29.0	△ 244
	国庫支出金	10,350	2.1	28,438	5.9	△ 18,088
	繰入金 (うち基準内繰入金)	309,067 (86,446)	63.4	220,297 (84,157)	45.6	88,770
	繰越金	100	0.0	268	0.1	△ 167
	諸収入	2,836	0.6	1,176	0.2	1,660
	市債	24,400	5.0	90,900	18.8	△ 66,500
	分担金及び負担金	961	0.2	2,300	0.5	△ 1,339
合計		487,456	100.0	483,364	100.0	4,092
歳出	事業費	315,264	64.8	316,873	65.6	△ 1,610
	公債費	170,947	35.2	166,370	34.4	4,577
	諸支出金	34	0.0	20	0.0	14
合計		486,245	100.0	483,263	100.0	2,982

○ 水道使用料

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
29	現年度	138,121	139,402	138,832	99.6	—	570
	過年度	520	794	468	58.9	2	325
	計	138,641	140,196	139,300	99.4	2	895
28	現年度	137,100	139,374	138,883	99.6	—	490
	過年度	520	915	594	65.0	23	298
	計	137,620	140,289	139,478	99.4	23	788

4 公共下水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

29年度の歳入総額は452,215千円、歳出総額は447,023千円、実質収支は500千円である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
29	452,215	447,023	5,191	4,691	500
28	483,615	474,478	9,137	8,637	500
27	513,257	510,136	3,121	2,641	480

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		29年度		28年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	2,042	0.5	18,220	3.8	△ 16,178
	使用料及び手数料	163,415	36.1	170,474	35.2	△ 7,058
	国庫支出金	25,702	5.7	39,306	8.1	△ 13,605
	寄付金	—	—	—	—	—
	繰入金 (うち基準内繰入金)	198,529 (198,529)	43.9	196,668 (196,668)	40.7	1,861
	繰越金	9,137	2.0	3,121	0.6	6,016
	諸収入	11,489	2.5	9,325	1.9	2,164
	市債	41,900	9.3	46,500	9.6	△ 4,600
	合計	452,215	100.0	483,615	100.0	△ 31,401
歳出	下水道費	205,652	46.0	233,163	49.1	△ 27,510
	公債費	241,371	54.0	241,315	50.9	56
	合計	447,023	100.0	474,478	100.0	△ 27,455

○ 受益者負担金

収納率は、28年度と比較して25.6ポイント減の67.5%である。

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
29	現年度	2,042	2,042	2,042	100.0	0	0
	過年度	78	984	—	—	377	607
	計	2,120	3,026	2,042	67.5	377	607
28	現年度	18,306	18,307	18,206	99.5	0	101
	過年度	80	1,268	15	1.1	370	883
	計	18,386	19,575	18,220	93.1	370	984

○ 下水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収 入 未済額
29	現年度	162,241	163,473	161,667	98.9	—	1,806
	過年度	1,432	2,100	1,367	65.1	15	718
	計	163,673	165,574	163,035	98.5	15	2,525
28	現年度	158,400	161,790	160,461	99.2	—	1,330
	過年度	9,686	10,468	9,705	92.7	43	720
	計	168,086	172,259	170,166	98.8	43	2,050

5 特定環境保全公共下水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

29年度の歳入総額は158,625千円、歳出総額は156,477千円、実質収支は111千円である。

なお、一般会計からの基準外繰入金33,889千円を除くと31,741千円の赤字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
29	158,625	156,477	2,147	2,036	111
28	154,088	149,912	4,176	4,039	137
27	156,665	156,562	103	—	103

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		29年度		28年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	1,333	0.8	1,534	1.0	△ 202
	使用料及び手数料	30,999	19.5	32,802	21.3	△ 1,802
	国庫支出金	5,509	3.5	2,191	1.4	3,318
	繰入金 (うち基準内繰入金)	116,608 (82,719)	73.5	117,458 (91,787)	76.2	△ 850
	繰越金	4,176	2.6	103	0.1	4,073
	諸収入	—	—	—	—	—
	市債	—	—	—	—	—
	合 計	158,625	100.0	154,088	100.0	4,537
歳出	下水道費	73,759	47.1	58,125	38.8	15,633
	公債費	82,719	52.9	91,787	61.2	△ 9,068
	合 計	156,477	100.0	149,912	100.0	6,566

○ 受益者分担金

【単位：千円、％】

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
29	現年度	1,332	1,333	1,333	100.0	—	—
28	現年度	1,144	1,534	1,534	100.0	—	—
27	現年度	2,600	2,314	2,314	100.0	—	—

○ 下水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
29	現年度	30,389	30,916	30,845	99.8	—	71
	過年度	132	235	144	61.0	—	92
	計	30,521	31,152	30,988	99.5	—	163
28	現年度	31,000	32,851	32,674	99.5	—	177
	過年度	97	117	117	100.0	—	—
	計	31,097	32,968	32,791	99.5	—	177

6 農業集落排水事業特別会計

○ 決算収支の状況

29年度の歳入総額は39,834千円、歳出総額は39,711千円、実質収支は10千円である。

なお、一般会計からの基準外繰入金10,407千円を除くと10,284千円の赤字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
29	39,834	39,711	123	113	10
28	35,238	35,228	10	—	10
27	36,885	36,874	10	—	10

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		29年度		28年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	—	—	—	—	—
	使用料及び手数料	2,026	5.1	1,786	5.1	240
	繰入金 (うち基準内繰入金)	37,798 (27,391)	94.9	33,442 (26,743)	94.9	4,356
	繰越金	10	0.0	10	0.0	0
	諸収入	—	—	—	—	—
	合計	39,834	100.0	35,238	100.0	4,596
歳出	農業集落排水事業費	12,327	31.0	8,484	24.1	3,842
	公債費	27,384	69.0	26,743	75.9	641
	合計	39,711	100.0	35,228	100.0	4,483

○ 下水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
29	現年度	1,669	2,023	2,023	100.0	—	—
	過年度	1	—	—	—	—	—
	計	1,670	2,023	2,023	100.0	—	—
28	現年度	1,574	1,781	1,781	100.0	—	—
	過年度	1	3	3	100.0	—	—
	計	1,575	1,784	1,784	100.0	—	—

7 国民健康保険特別会計

○ 決算収支の状況

29年度の歳入総額は4,268,340千円、歳出総額は4,262,621千円、実質収支は5,719千円である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
29	4,268,340	4,262,621	5,719	—	5,719
28	4,322,902	4,318,593	4,308	—	4,308
27	4,439,218	4,436,313	2,905	—	2,905

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

	29年度		28年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	国民健康保険税	583,227	13.7	592,376	13.7	△ 9,149
	使用料及び手数料	911	0.0	1,010	0.0	△ 99
	国庫支出金	901,071	21.1	889,755	20.6	11,315
	県支出金	184,994	4.3	237,718	5.5	△ 52,724
	療養給付費等交付金	64,933	1.5	125,199	2.9	△ 60,267
	前期高齢者交付金	1,279,718	30.0	1,263,757	29.2	15,962
	共同事業交付金	907,112	21.3	917,503	21.2	△ 10,391
	財産収入	—	—	—	—	—
	繰入金	309,898	7.3	279,311	6.5	30,587
	繰越金	—	—	1,452	0.0	△ 1,452
	諸収入	36,476	0.9	14,820	0.3	21,656
合計	4,268,340	100.0	4,322,902	100.0	△ 54,561	
歳出	総務費	54,866	1.3	44,043	1.0	10,823
	保険給付費	2,683,558	63.0	2,656,355	61.5	27,203
	後期高齢者支援金等	397,042	9.3	409,234	9.5	△ 12,192
	前期高齢者納付金等	1,457	0.0	297	0.0	1,161
	老人保健拠出金	10	0.0	15	0.0	△ 6
	介護納付金	149,588	3.5	152,048	3.5	△ 2,461
	共同事業拠出金	918,405	21.5	964,639	22.3	△ 46,234
	保健事業費	25,909	0.6	26,040	0.6	△ 132
	諸支出金	31,787	0.7	20,816	0.5	10,971
	基金積立金	—	0.0	45,105	1.0	△ 45,105
合計	4,262,621	100.0	4,318,593	100.0	△ 55,972	

○ 一般被保険者国民健康保険税

収納率は、28年度と比較して2.3ポイント増の90.4%である。

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
29	現年度	533,905	572,107	554,006	96.8	107	17,994
	過年度	35,000	61,384	18,847	30.7	11,650	30,887
	計	568,905	633,491	572,853	90.4	11,757	48,881
28	現年度	537,865	569,021	550,298	96.7	48	18,675
	過年度	41,000	82,425	23,754	28.8	15,510	43,162
	計	578,865	651,446	574,052	88.1	15,558	61,837

○ 退職者被保険者等国民健康保険税

【単位：千円、％】

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収 入 未済額
29	現年度	20,975	9,861	9,748	98.9	—	113
	過年度	2,600	1,659	626	37.7	294	740
	計	23,575	11,521	10,374	90.0	294	853
28	現年度	32,779	18,082	17,966	99.4	—	116
	過年度	2,600	2,392	358	15.0	490	1,544
	計	35,379	20,473	18,324	89.5	490	1,659

8 介護保険特別会計

○ 決算収支の状況

29年度の歳入総額は3,297,892千円、歳出総額は3,275,836千円、実質収支は22,056千円である。

【単位：千円】

年度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
29	3,297,892	3,275,836	22,056	—	22,056
28	3,386,996	3,280,315	106,682	—	106,682
27	3,266,994	3,195,254	71,740	—	71,740

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		29年度		28年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保 険 料	601,228	18.2	598,237	17.7	2,991
	使用料及び手数料	197	0.0	264	0.0	△ 67
	国庫支出金	860,176	26.1	877,650	25.9	△ 17,475
	支払基金交付金	854,255	25.9	863,999	25.5	△ 9,744
	県支出金	476,240	14.4	498,680	14.7	△ 22,439
	繰入金	398,805	12.1	476,159	14.1	△ 77,354
	繰越金	106,682	3.2	71,740	2.1	34,941
	諸収入	309	0.0	268	0.0	42
合 計		3,297,892	100.0	3,386,996	100.0	△ 89,104
歳出	総務費	83,416	2.5	72,628	2.2	10,788
	保険給付費	2,971,889	90.7	3,039,610	92.7	△ 67,721
	地域支援事業費	117,313	3.6	98,566	3.0	18,747
	諸支出金	71,024	2.2	44,052	1.3	26,972
	基金積立金	32,194	1.0	25,458	0.8	6,735
合 計		3,275,836	100.0	3,280,315	100.0	△ 4,479

○ 第1号被保険者保険料

【単位：千円、％】

年度	区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収 入 未済額
29	特 別 徴 収	552,721	549,749	550,368	100.1	—	△ 619
	普通徴収現年度	44,947	53,246	48,448	91.0	28	4,770
	普通徴収過年度	3,680	11,169	2,413	21.6	2,047	6,709
	計	601,348	614,164	601,228	97.9	2,075	10,861
28	特 別 徴 収	546,824	545,673	546,740	100.2	—	△ 1,067
	普通徴収現年度	47,440	52,233	47,496	90.9	—	4,736
	普通徴収過年度	4,500	11,906	4,001	33.6	1,403	6,502
	計	598,764	609,812	598,237	98.1	1,403	10,172

9 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

○ 決算収支の状況

29年度の歳入・歳出総額はともに9,888千円で実質収支は0円となっている。

【単位：千円】

年度	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
29	9,888	9,888	—	—	—
28	13,164	13,164	—	—	—
27	17,155	17,155	—	—	—

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		29年度		28年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	サ ー ビ ス 収 入	7,795	78.8	11,024	83.7	△ 3,229
	繰 入 金	2,093	21.2	2,140	16.3	△ 48
	繰 越 金	—	—	—	—	—
合 計		9,888	100.0	13,164	100.0	△ 3,277
歳出	総 務 費	9,888	100.0	13,164	100.0	△ 3,277
	諸 支 出 金	—	—	—	—	—
	合 計	9,888	100.0	13,164	100.0	△ 3,277

10 後期高齢者医療特別会計

○ 決算収支の状況

29年度の歳入総額は491,216千円、歳出総額は479,064千円、実質収支は12,152千円である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
29	491,216	479,064	12,152	—	12,152
28	465,237	452,060	13,177	—	13,177
27	438,426	427,712	10,713	—	10,713

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		29年度		28年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保険料	306,748	62.4	287,325	61.8	19,422
	使用料及び手数料	165	0.0	144	0.0	21
	繰入金	166,245	33.8	163,476	35.1	2,769
	繰越金	13,177	2.7	10,713	2.3	2,464
	諸収入	4,881	1.0	3,578	0.8	1,303
	合計	491,216	100.0	465,237	100.0	25,979
歳出	総務費	12,688	2.6	10,682	2.4	2,006
	広域連合納付金	460,545	96.1	437,249	96.7	23,297
	諸支出金	951	0.2	333	0.1	617
	保健事業費	4,880	1.0	3,795	0.8	1,084
	合計	479,064	100.0	452,060	100.0	27,004

○ 特別徴収

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
29	現年度	200,130	202,619	203,014	100.2	—	△ 395
28	現年度	200,618	192,344	192,683	100.2	—	△ 339

○ 普通徴収

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
29	現年度	95,148	104,377	102,537	98.2	—	1,841
	過年度	2,185	2,735	1,197	43.8	696	842
28	現年度	89,558	95,332	93,895	98.5	—	1,437
	過年度	3,537	2,110	748	35.4	182	1,181

11 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計

○ 決算収支の状況

29年度の歳入・歳出総額はともに718千円で実質収支は0円となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
29	718	718	—	—	—
28	703	703	—	—	—
27	657	657	—	—	—

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		29年度		28年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	718	100.0	703	100.0	15
	合計	718	100.0	703	100.0	15
歳出	障害認定審査会費	718	100.0	703	100.0	15
	合計	718	100.0	703	100.0	15

第3 財政構造の弾力性等

主要財務比率の年度別推移は次のとおりである。

【単位：％(指数を除く)】

区 分	29年度	28年度	27年度	説 明
財 政 力 指 数	0.30	0.30	0.29	財政力の強弱を示す指数で、「1」に近いほど財政力が強い。
実質収支比率	4.8	1.1	10.2	決算剰余金は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、3～5％程度が望ましい。
経常収支比率	100.5	97.2	92.6	財政構造の弾力性を示す比率で、都市（市）にあっては75％程度が妥当と考えられている。
公 債 費 比 率	6.8	6.6	6.1	公債の元利償還額の負担の状況を示す指数で、通常、10％を超えないことが望ましい。

財 政 力 指 数・・・
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{単年度財政力指数}) \text{ の29年度を含む過去3年平均}$$

実質収支比率・・・
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常収支比率・・・
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{(経常一般財源等+臨時財政対策債)}} \times 100$$

公 債 費 比 率・・・
$$\frac{\text{(公債費充当一般財源-災害復旧費等に係る基準財政需要額(A))}}{\text{(標準財政規模-A)}} \times 100$$

むすび

平成29年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額26,631百万円、歳出総額25,659百万円、実質収支は509百万円の黒字、平成28年度の繰越金を控除した単年度収支の額は334百万円の黒字決算となった。

今後は、一層のコスト意識を持って、より計画的な財政運営に努められたい。

平成30年7月に発生した西日本豪雨で、本市も多大な被害が発生しており、早急に国や県、関係機関と連携を図りながら、復旧対策に取り組んでいただきたい。

また、南海トラフ地震の発生確率も非常に高いとされており、今後は、より一層防災対策を強化し、市民が安全・安心して生活できるように更なる香美市の発展を期待してむすびとする。